

2010年度本決算説明会



2011年4月28日

---

# 2010年度決算概要 および 2011年度業績見通し

---



## 決算実績のポイント（対2009年度実績） 増収増益

(+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

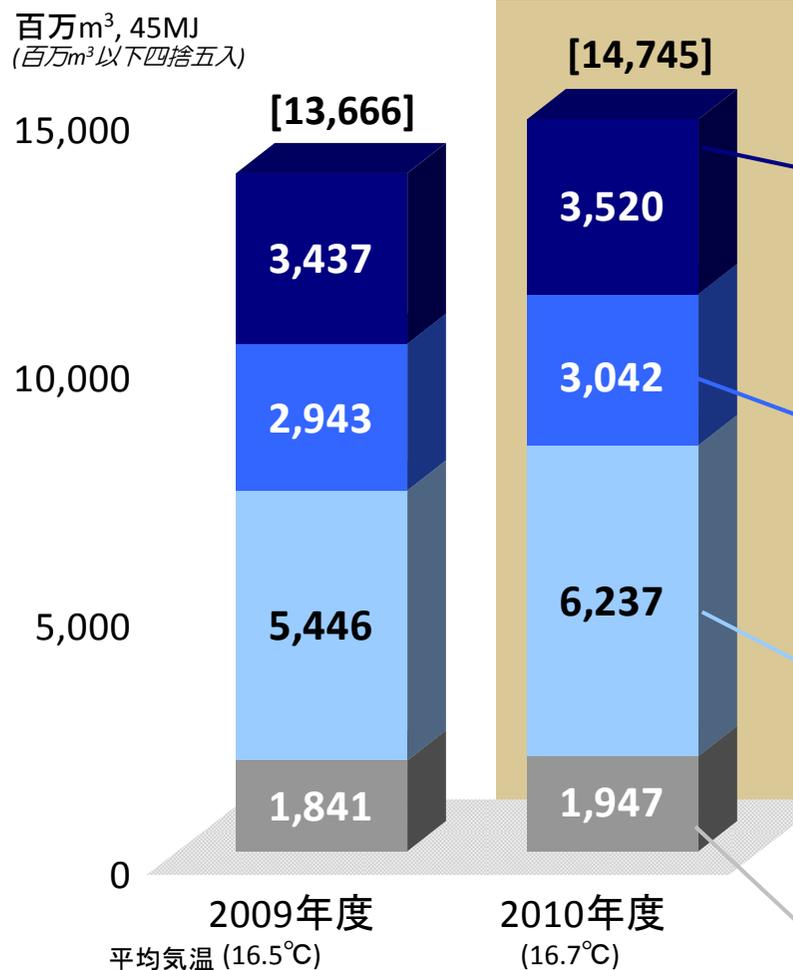
売上高	:	+	ガス売上増 (+909; うちガス販売量増+545、原料価格上昇による単価増(個別)+364)
	:	+	扇島パワー稼働に伴う電力販売量増(新規連結) (+422)
	:	+	エネルギーサービス販売増 (+191)
営業利益	:	+	年金数理差異償却大幅改善による諸給与の減少 (+519)
	:	-	ガス原料費増 (▲1,036)
経常利益	:	-	海外子会社等為替差益の減少 (▲47)
	:	+	環境整備費の減少 (+30)、天候デリバティブ差益 (+14)
当期純利益	:	+	豊洲用地売却に伴う特別利益 (+397) ※
	:	-	有価証券評価損の特別損失 (▲21) ※
	:	-	震災復興関連費用増の特別損失 (▲32) ※

※税引前ベース

(単位: 億円)

	2010年度	2009年度	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	14,745	13,666	1,079	+7.9
売上高	15,352	14,157	1,195	+8.4
営業費用	14,127	13,304	823	+6.2
営業利益	1,224	852	372	+43.7
経常利益	1,215	835	380	+45.5
当期純利益	954	537	417	+77.5
スライドタイムラグ(個別)	▲292	+57	▲349	-
年金数理差異償却額(個別)	+199	▲320	+519	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)	割引率
2010年度	84.14	85.74	16.7	2010年度	2.70 %	2.0 %
2009年度	69.40	92.89	16.5	2009年度	7.16 %	2.1 %



## 2009年度 → 2010年度

1,079 百万m<sup>3</sup> (+7.9%)の増加  
 [うち大口需要 + 871 百万m<sup>3</sup> (+12.8%)の増加]  
 [うち気温影響 + 219 百万m<sup>3</sup> (+1.6%)の増加]

■ **家庭用** +83 百万m<sup>3</sup> (+2.4%)

- ・ 春先・冬場の低気温 + 73 百万m<sup>3</sup>
- ・ お客さま件数の増 + 25 百万m<sup>3</sup>
- ・ 日数影響 + 13 百万m<sup>3</sup>
- ・ その他 (1件当り使用量減▲0.8%) ▲28 百万m<sup>3</sup>

■ **業務用** +99 百万m<sup>3</sup> (+3.4%)

- ・ 夏場の高気温・冬場の低気温 +136 百万m<sup>3</sup>
- ・ お客さま件数の増 +2 百万m<sup>3</sup>
- ・ 日数影響 +6 百万m<sup>3</sup>
- ・ その他 ▲45 百万m<sup>3</sup>

■ **工業用** +791 百万m<sup>3</sup> (+14.5%)

- ・ 一般工業用: +13 百万m<sup>3</sup>  
既存需要の稼働増等
- ・ 発電専用: + 778 百万m<sup>3</sup>  
扇島パワー1号機&2号機の稼働 (新規連結)  
夏場の高気温影響・震災影響による稼働増等

■ **卸** +106 百万m<sup>3</sup> (+5.8%)

- ・ 一般卸需要増(うち気温+10) +104 百万m<sup>3</sup>
- ・ 大口卸需要増 +2 百万m<sup>3</sup>

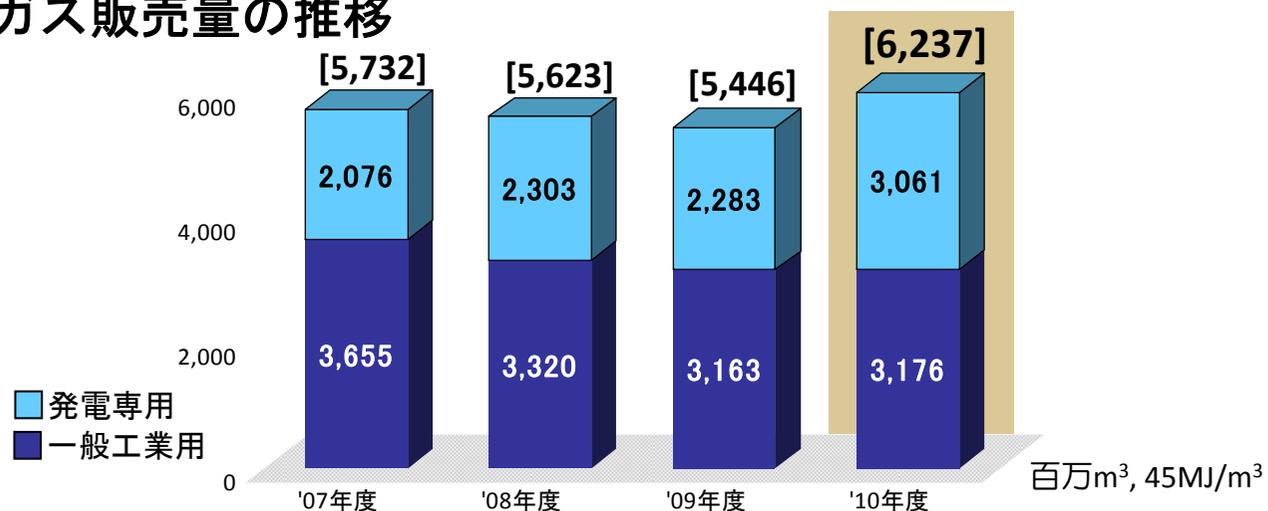
お客さま件数 (単位:万件)		
2010年度末	2009年度末	増減
1,073.9	1,063.7	+10.2

## 用途別ガス販売量

### ■家庭用・業務用・工業用・卸

用途	具体的内容
家庭用	<p>【新設件数】前年度をやや下回る水準                      (個別：'09実績 187 千件 ⇒ '10実績 182 千件 (対前年▲2.5%) )</p> <p>【標準化後1件当り販売量】1世帯当り人数減、省エネ機器普及等により漸減傾向                      (381.95m<sup>3</sup>/年⇒378.91m<sup>3</sup>/年 (▲0.8%) )</p> <p>【電化件数】新築電化率 約15%、既築脱落件数 約11千件 (対前年▲2千件)</p>
業務用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場の高気温による空調需要の増加 (対前年+4.6%)</li> <li>・電気・熱を含めたベストミックスによるエネルギーサービス提案</li> <li>・業務用厨房シヨールーム「厨BO!SHIODOME」オープン (2010年10月)、「涼厨」拡販</li> </ul>
工業用	<p>【一般工業用】景気が緩やかに回復、リーマン前の水準の9割</p> <p>【発電専用】扇島パワー1&amp;2号機運転開始、震災影響による稼働増</p>
卸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給先事業者数の増加 (26社⇒27社) 、既存卸先需要の増加</li> </ul>

### ■工業用ガス販売量の推移



■ 当期純利益増に伴い、株主還元増額

2009年度:323億円 → 2010年度:581億円

■ 総分配性向60%の維持

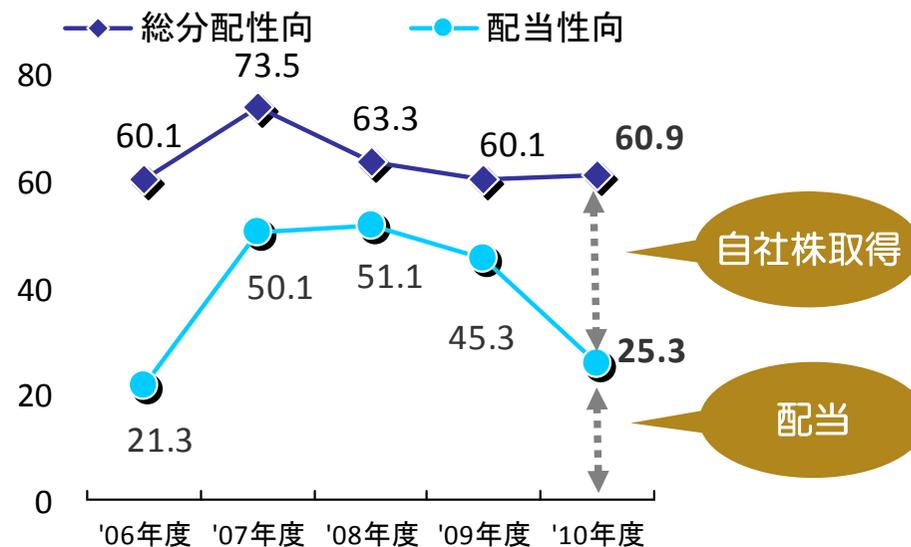
## 計算式

総分配性向  
60.9%

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{l}
 \text{2010年度} \\
 \text{配当額} \\
 \text{241億円}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{l}
 \text{2011年度} \\
 \text{自社株取得額} \\
 \text{340億円}
 \end{array} \\
 \hline
 \begin{array}{l}
 \text{2010年度} \\
 \text{連結当期純利益} \\
 \text{954億円}
 \end{array}
 \end{array}$$

※発行済株式総数:2,684,193,295株(平成23年3月31日現在)

## 総分配性向の推移



# 2011年度通期見通し (2011.4.1 – 2012.3.31)

## 通期見通しのポイント (震災影響含まず) 増収減益 (+/▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

- 売上高 : + 原料費調整制度に基づく販売単価増 ((個別)+1,774) 等による都市ガス売上高増 (+1,854)
- + 電力売上増 (+138) ・ LNG販売増 (+231) 等による「その他エネルギー」セグメント売上高増 (+450)
- 営業利益 : - 原料費増による都市ガス利益の減少 (▲414)
- 年金数理差異償却減の剥落による諸給与増 (▲226)
- 経常利益 : - 豪州子会社為替差益減少 (▲21)
- 当期純利益 : - 豊洲用地売却益の剥落による特別利益の減少 (▲397 税引前ベース)

(単位: 億円)

	2011年度	2010年度	増減	%
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	14,624	14,745	▲121	▲0.8
売上高	17,520	15,352	+2,168	+14.1
営業費用	16,950	14,127	+2,823	+20.0
営業利益	570	1,224	▲654	▲53.5
経常利益	520	1,215	▲695	▲57.2
当期純利益	330	954	▲624	▲65.4
スライドタイムラグ(個別)	▲559	▲292	▲267	-
年金数理差異償却額(個別)	▲27	+199	▲226	-

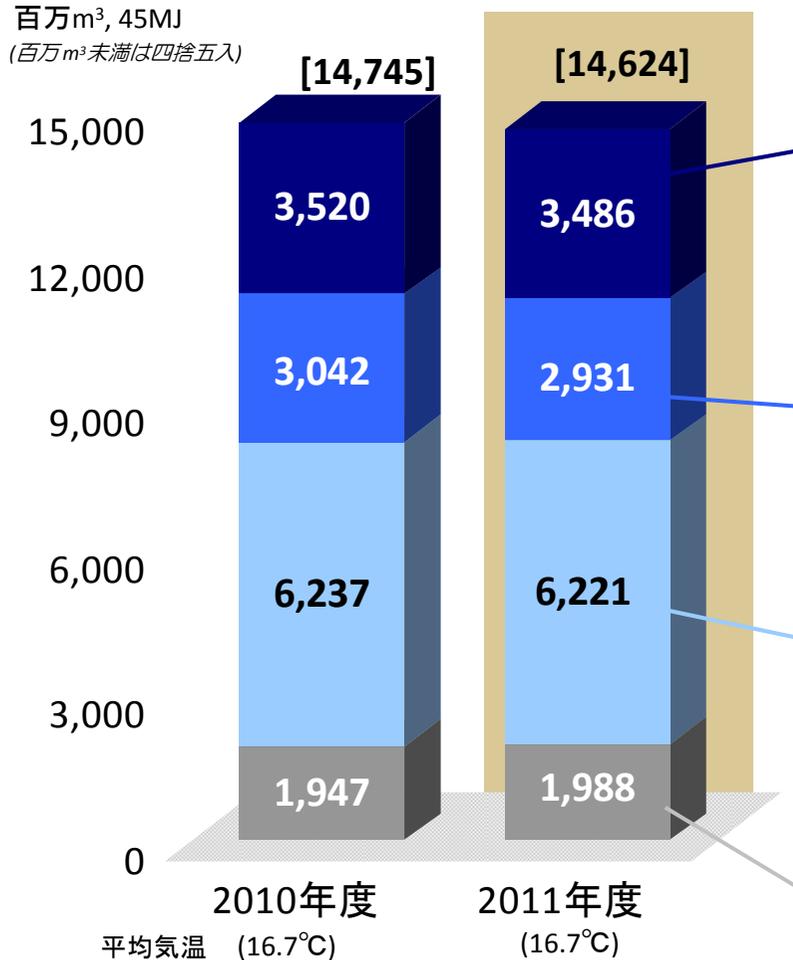
(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(通期・個別)	経済フレーム (通年)					原油価格(\$/bbl)					為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	平均			
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	0	0	▲8	▲4	▲12	2011年度	110	115	120	120	116.25	85	16.7
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲3	3	0	▲15	▲15	2010年度	84.14					85.74	16.7

# 連結ガス販売量見通し<対2010年度実績>

<震災影響含まず>

## <2010年度実績 → 2011年度見通し>



▲121 百万m<sup>3</sup> (0.8%)の減少  
 [うち大口需要 ▲62百万m<sup>3</sup>(0.8%) の減少]  
 [うち気温影響 ▲155百万m<sup>3</sup>(1.1%) の減少]

### ■家庭用 ▲34 百万m<sup>3</sup> (▲1.0%)

- 気温影響 ▲60 百万m<sup>3</sup>
- 日数影響 +12 百万m<sup>3</sup>
- 件数影響 +35 百万m<sup>3</sup>
- その他 (1件当り使用量減▲0.6%) ▲21 百万m<sup>3</sup>

### ■業務用 ▲111 百万m<sup>3</sup> (▲3.6%)

- 気温影響 ▲90 百万m<sup>3</sup>
- 日数影響 +7 百万m<sup>3</sup>
- その他 ▲28 百万m<sup>3</sup>

### ■工業用 ▲16 百万m<sup>3</sup> (▲0.3%)

- 一般工業用 (除く発電専用) +83 百万m<sup>3</sup>  
(景気の緩やかな回復)
- 発電専用 ▲99 百万m<sup>3</sup>  
(猛暑影響の剥落)

### ■卸 +41 百万m<sup>3</sup> (+2.1%)

- 一般卸販売増 (うち気温▲5) +49 百万m<sup>3</sup>
- 大口卸販売減 ▲8 百万m<sup>3</sup>

### お客さま件数

2011年度末	2010年度末	増減
1,084.1	1,073.9	+10.2

## ■天然ガス火力発電の焚き増し・コージェネレーション稼働増

（＋）工業用ガス販売量の増加

（＋）附帯収支の改善（LNG販売・電力販売）

## ■物流サプライチェーンの回復遅れ・電力需給逼迫による景気低迷

（▲）工業用・業務用ガス販売量の減少

（▲）器具販売減少

## ■電力需給逼迫・節電影響

（＋）ビル空調用ガス販売量の増加

（▲）家庭用・業務用空調ガス販売量の減少

## ■オール電化攻勢の後退

（＋）既築住宅のオール電化件数の減少

（＋）新築電化率の減少

（＋）家庭用ガス販売量の増加

（＋）器具収支の改善

## ■被災された需要家設備の稼働減

（▲）工業用・供給契約ガス販売量の減少

（▲）附帯収支の悪化（LNG販売）

## ■住宅資材不足・仮設住宅建設による首都圏新築住宅件数の減少

（▲）新設導管設備投資の遅延

（▲）新設ガス販売量の減少

## ■耐震・耐水害・防災対策の追加実施

（▲）設備投資の増加

（▲）諸経費の増加

※上記変化要素については、定量的な影響が顕在化した時点で、機動的に見通しの修正を図っていく。

---

# 2011年度 東京ガスグループ基本方針

---



## 1. 安定的かつ安全なエネルギー供給

項目	具体的内容
インフラ基盤整備・充実	・日立基地、茨城～栃木幹線は計画通り推進(2015年度完成目標)
インフラ設備の防災対策	・新工場の津波対策 ・停電時のリスク対応
お客さま先での安定供給に向けた取組み	・分散型エネルギーシステム導入促進 (コージェネレーションシステム・エネファーム・自家発電) ・分散型エネルギーシステム、スマートエネルギーネットワーク等技術開発促進
LNG調達力の強化	・競争力のあるLNGの安定調達 ・上流事業を中心とした海外事業を展開(Pluto、Queensland Curtis、etc)

## 2. 天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底

項目	具体的内容
営業分野のニーズに対応したお客さまづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 家庭用分野                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフバルを中心に価値提案を通じたお客さまとの関係づくり強化</li> <li>・エネファーム市場の確立</li> <li>・新築サブユーザー、リフォーマーへの地道な営業活動による需要開発</li> </ul> </li> <li>■ 業務用・工業用分野                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・分散型エネルギー(コージェネレーションシステム)・空調機器等導入促進</li> <li>・燃料転換需要の着実な捕捉</li> </ul> </li> </ul>
省エネニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの省エネ方法のPR</li> <li>・太陽光・太陽熱を活用した商品の普及拡大</li> </ul>

## 製造設備

### ■ 地震対策

- ・ 阪神・淡路大震災クラスの直下型地震を想定した耐震基準・液状化対策
- ・ 震度4以上を感知した場合に速やかに製造設備の詳細点検を実施

### ■ 停電対策

- ・ 3工場（根岸・扇島・袖ヶ浦）をネットワークで結び、相互にガスの製造・供給をバックアップ
- ・ 3工場同時停電の場合には、非常用発電設備により一定量のガス供給を継続

### ■ 津波対策

- ・ 東京湾を震源地とする過去最大の直下型地震および東海・東南海・南海連動地震を想定し、東京湾内の津波高さを2mと想定。
- ・ 3工場においては、上記想定高さ（2m）を上回る護岸を設置

## 供給設備

- ・ 阪神・淡路大震災クラスの直下型地震を想定した耐震基準・液状化対策

※上記については、今後の国や学会等の防災議論の動向を注視し、事業者として基準・対策の見直しの要否を判断していく

---

## 事業概況(詳細分析編)

---



# 2010年度実績 セグメント別売上高・営業損益（対2009年度実績）

(単位:億円)

	売上高			営業損益				
	2010年度		2009年度	2010年度			2009年度	
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	11,370	909	8.7	10,461	1,361	206	17.9	1,155
器具及びガス工事	1,774	77	4.5	1,697	18	▲3	▲14.3	21
その他エネルギー	2,212	640	40.7	1,572	111	43	62.4	68
（電力）	702	422	150.3	280	60	44	271.4	16
不動産	327	0	0.0	327	57	▲10	▲15.1	67
その他	1,623	7	0.4	1,616	99	35	52.5	64
消去又は全社	▲1,956	▲436	-	▲1,520	▲423	102	-	▲525
<b>連結</b>	<b>15,352</b>	<b>1,195</b>	<b>8.4</b>	<b>14,157</b>	<b>1,224</b>	<b>372</b>	<b>43.7</b>	<b>852</b>

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 注記: 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「設備建築・エンジニアリング」、「クレジットリース」、「船舶」、「情報処理サービス」等を含みます。

# 業種別 工業用ガス販売量 (個別)

(単位：百万m3)

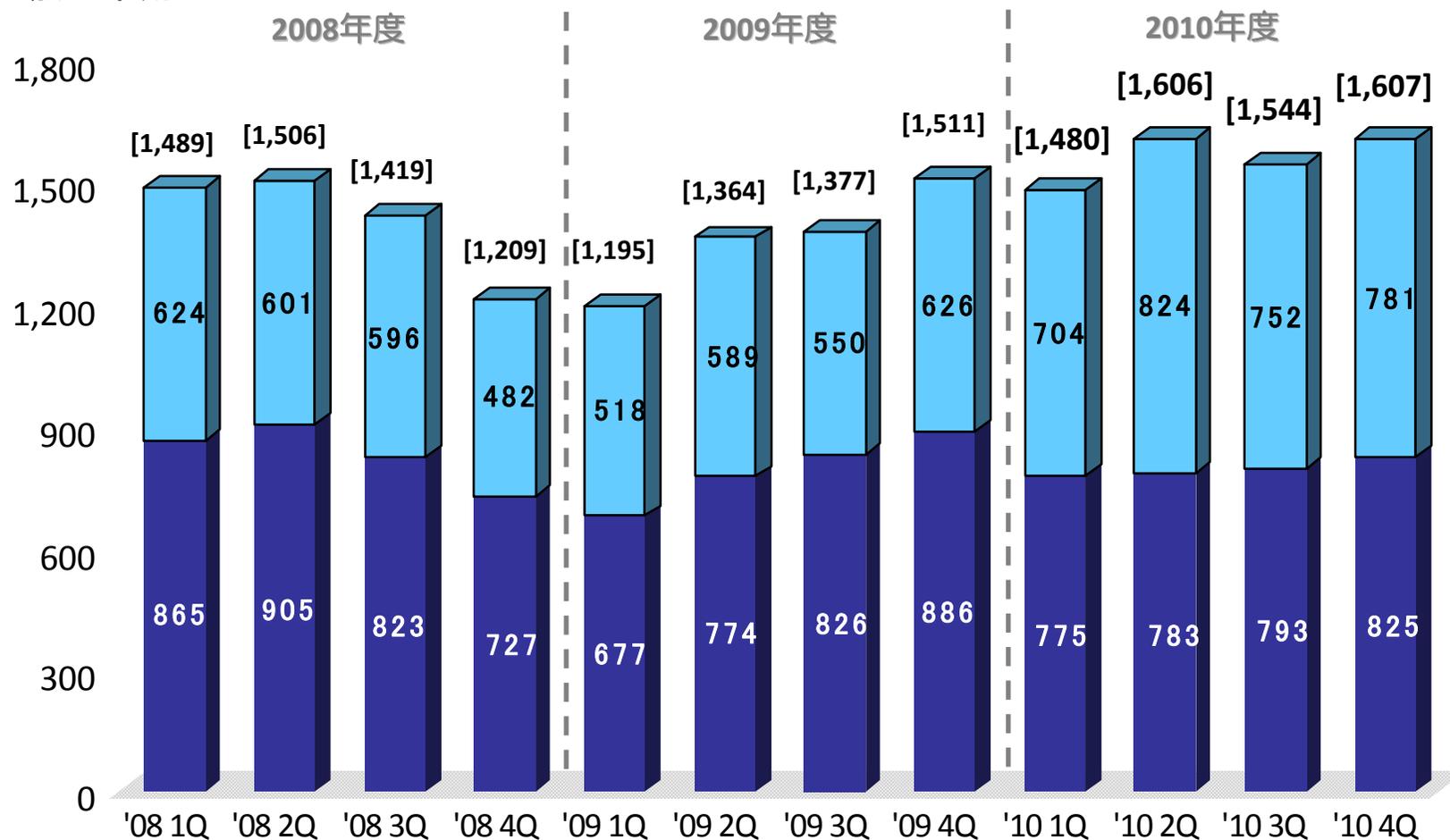
		2009年度						2010年度					
		上半期	前半期比	(%)	下半期	前半期比	(%)	上半期	前半期比	(%)	下半期	前半期比	(%)
一般工業用	食料品	254	▲15	▲5.6	245	▲9	▲3.5	242	▲3	▲1.2	241	▲1	▲0.4
	繊維	16	▲1	▲5.9	19	3	18.8	19	0	0.0	20	1	5.3
	紙パルプ	105	▲9	▲7.9	105	0	0.0	90	▲15	▲14.3	81	▲9	▲10.0
	化学	325	7	2.2	369	44	13.5	330	▲39	▲10.6	325	▲5	▲1.5
	窯業土石	78	0	0.0	86	8	10.3	87	1	1.2	89	2	2.3
	鉄鋼	178	▲37	▲17.2	314	136	76.4	226	▲88	▲28.0	274	48	21.2
	非鉄金属	69	1	1.5	76	7	10.1	81	5	6.6	79	▲2	▲2.5
	金属機械	194	▲14	▲6.7	219	25	12.9	199	▲20	▲9.1	190	▲9	▲4.5
	その他製造業	158	▲29	▲15.5	190	32	20.3	192	2	1.1	221	29	15.1
	小計	1,377	▲97	▲6.6	1,622	245	17.8	1,465	▲157	▲9.7	1,521	56	3.8
発電専用	952	▲17	▲1.8	1,001	49	5.1	1,038	37	3.7	939	▲99	▲9.5	
合計	2,329	▲114	▲4.7	2,623	294	12.6	2,503	▲120	▲4.6	2,460	▲43	▲1.7	

※四捨五入により合計が合わないことがあります。

## 連結

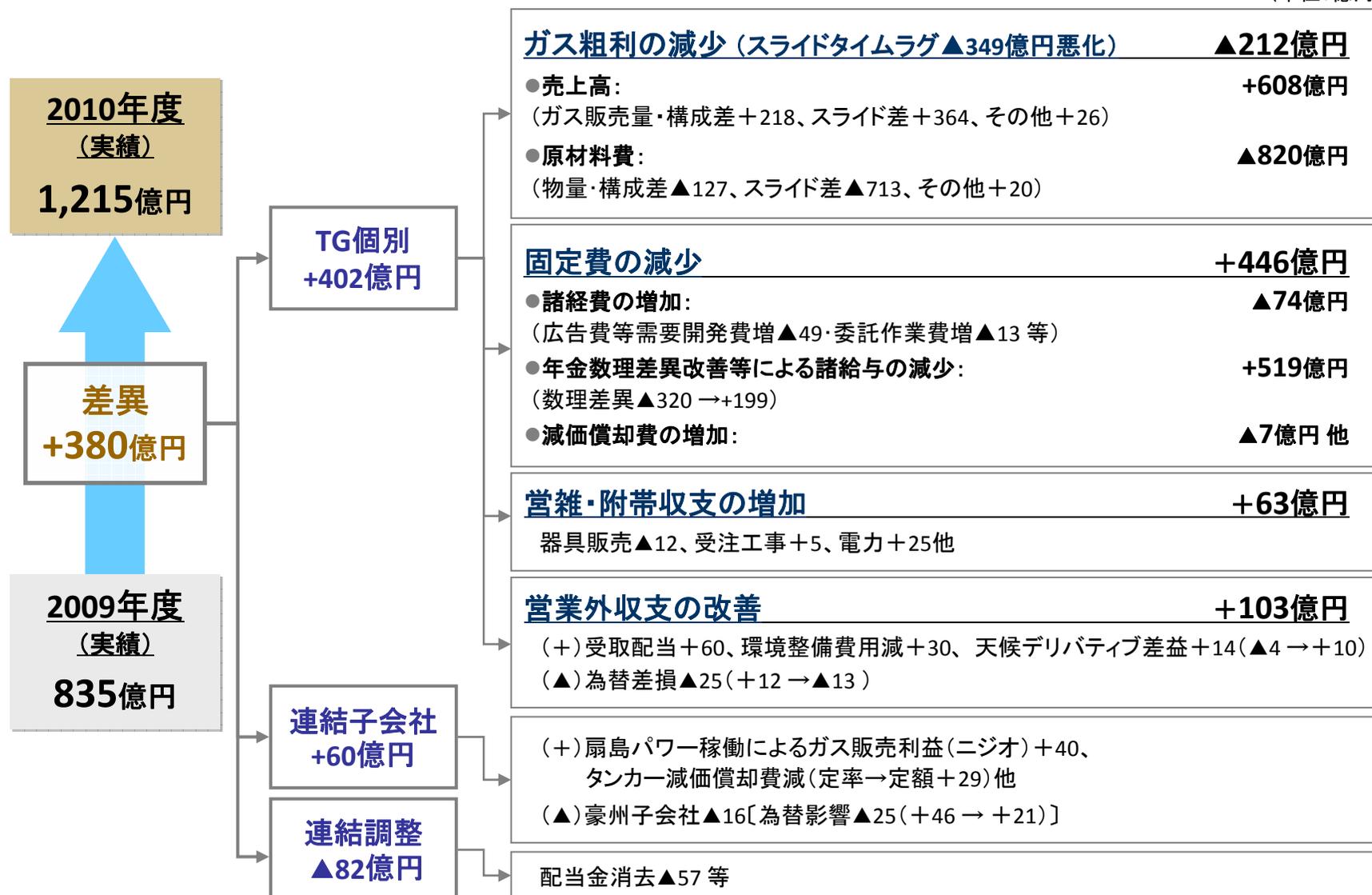
- 発電専用
- 一般工業用

(百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>)



# 2010年度 経常利益分析 <対2009年度実績>

(単位: 億円)

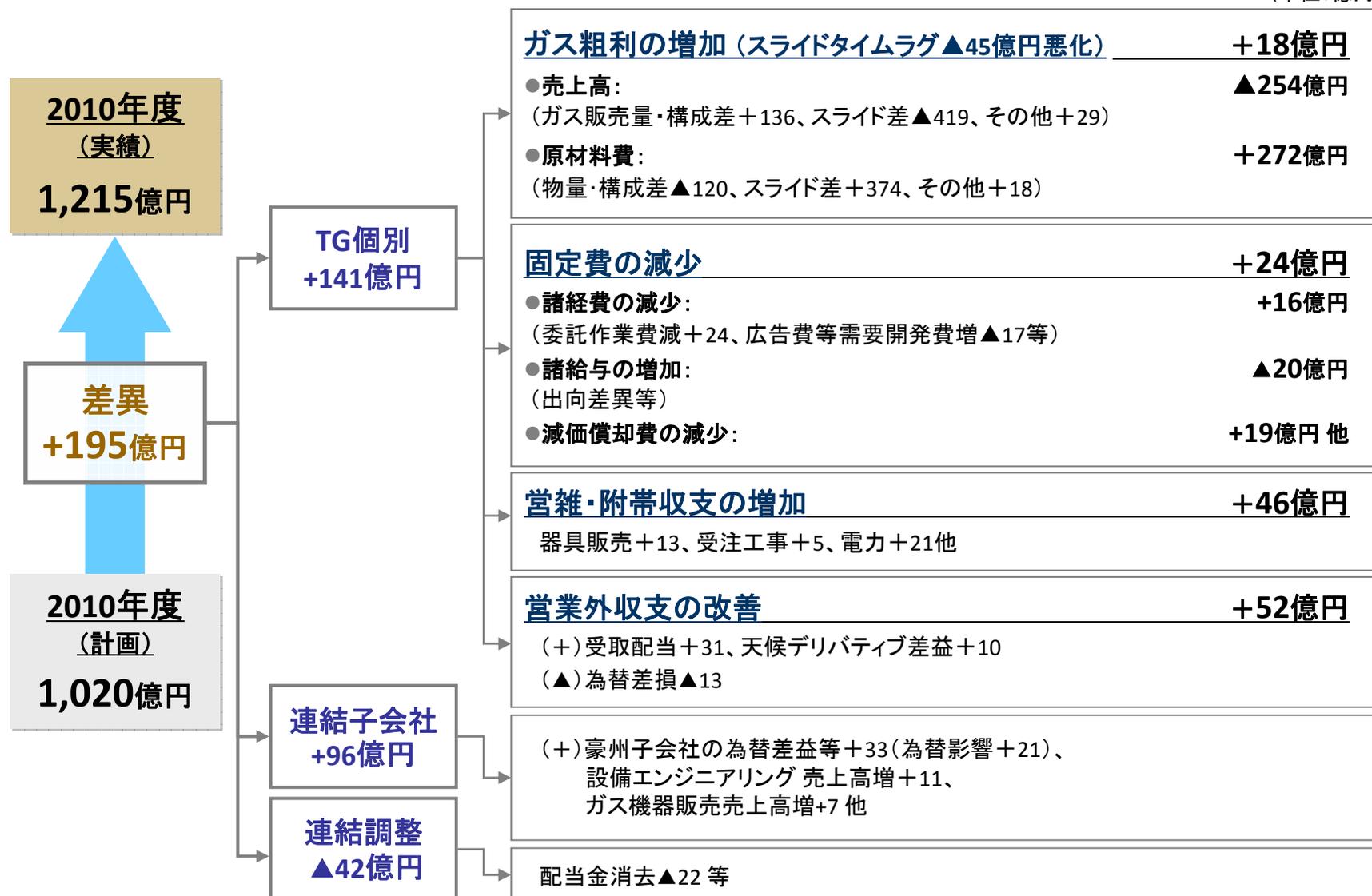


※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2010年度実績	原油 84.14 \$/bbl	為替 ¥85.74 /\$
	2009年度実績	69.40 \$/bbl	¥92.89 /\$

# 2010年度 経常利益分析 <対2010年度当初計画>

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示  
 ※当初計画の特別利益・損失には、関係会社吸収利益35億円(個別)のみ計上しており、豊洲用地売却に伴う特別利益は織り込んでおりません。

経済フレーム	2010年度実績	原油 84.14 \$/bbl	為替 ¥85.74 /\$
	2010年度計画	80.00 \$/bbl	¥95.00 /\$

# 2011年度見通しセグメント別売上高・営業損益（対2010年度実績）

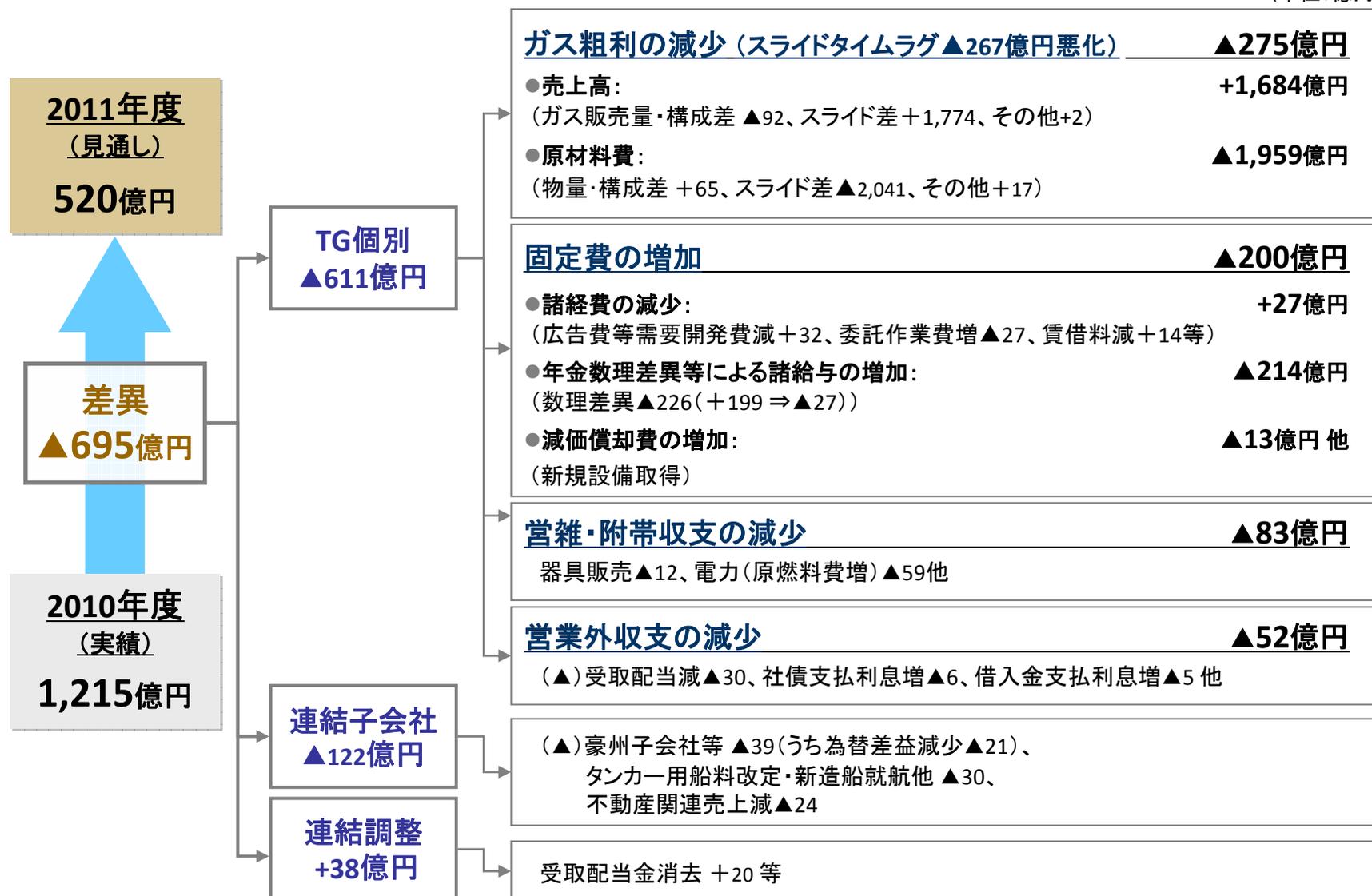
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			2010年度	2011年度			2010年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	13,224	1,854	16.3	11,370	947	▲414	▲30.5	1,361
器具及びガス工事	1,803	29	1.6	1,774	0	▲18	▲100.0	18
その他エネルギー	2,662	450	20.3	2,212	6	▲105	▲94.6	111
（電力）	840	138	19.6	702	▲12	▲72	▲120.1	60
不動産	294	▲33	▲10.4	327	31	▲26	▲45.7	57
その他	1,709	86	5.3	1,623	52	▲47	▲47.5	99
消去又は全社	▲2,172	▲216	-	▲1,956	▲466	▲43	-	▲423
<b>連結</b>	<b>17,520</b>	<b>2,168</b>	<b>14.1</b>	<b>15,352</b>	<b>570</b>	<b>▲654</b>	<b>▲53.5</b>	<b>1,224</b>

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 注記: 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「設備建築・エンジニアリング」、「クレジットリース」、「船舶」、「情報処理サービス」等を含みます。

# 2011年度見通し 経常利益分析 <対2010年度実績>

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度見通し	原油 116.25 \$/bbl	為替 ¥85.00 /\$
	2010年度実績	84.14 \$/bbl	¥85.74 /\$

## 設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス : 1,223億円 (+200億円,+19.6%)	製造設備 : 251億円 (+160億円) 日立LNG基地建設、扇島工場LNGタンク等
	供給設備 : 702億円 (▲40億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等
	業務設備等 : 269億円 (+79億円) システム関連費用、老朽化設備更新等
連結子会社計 : 474億円 (▲25億円,▲5.1%)	海外事業 (豪州子会社計213億円) 地冷更新等 87億(ENAC)
合 計 1,670億円 (+168億円,+11.2% 内部消去後)	

※ ( ) 内増減は対2010年度実績の数値

## 投融资

254億円 (海外事業等271億円、融資回収▲17億円) (対前年比 +22億円)

## 株主還元

581億円 (総分配性向6割を堅持) (対前年比 +246億円)  
(10年度期末及び11年度中間配当、11年度自社株取得額合計)

### 所要資金と資金調達

(単位:億円)

所要資金		資金調達	
設備投資	1,670	減価償却等	1,500
その他投融資※	254	自己資金	経常利益
決算資金	500		520
自社株取得	340		その他
償還・返済 (単体分)	500 (344)		計
計	3,264	外部資金 (単体分)	820 (1,100)
		計	3,264

### 有利子負債残高

2010年度末：5,841億円 2011年度末：6,160億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。  
 年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれておりません。

## ■ 天然ガスインフラ整備・保安政策

●インフラ整備	仕様	稼働(予定)	現況		
日立LNGターミナル	(貯蔵)20万kℓクラス	2015年度	詳細FS・行政との折衝		
中央幹線Ⅱ期	(延長)9.6km	2010年5月	供用開始済み		
千葉～鹿島ライン	(延長)114km	2012年3月	順調に進捗		
扇島4号タンク	(貯蔵)25万kℓ	2013年11月	順調に進捗		
●保安政策	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度(計画)	残
要対策経年導管の取替え	延長:130km	166km	140km	137km	534km
安全ガス機器への取替え※	111,870台(07-10年度累計)			4,000台	41,130台

※不完全燃焼防止機能なし小型湯沸器及びCF式ガス機器を安全ガス機器へと取替えを促す施策

## ■ 上流・海外事業

●上流プロジェクト	権益	稼働(予定)	備考
プルート	上流権益5%	2011年度	順調に進捗(95%完了 2010年12月末時点)
クィーンズランド・カーティス	上流権益1.25% 第二トレイン権益2.5%	2015年度	非在来型天然ガスのCBM(Coal-Bed Methane)による本邦初のLNGプロジェクト
●海外プロジェクト	内容		
メキシコIPP	2010年6月買収完了(30%出資) 買収額は12億ドル メキシコ北東部の5つの天然ガス発電所によるIPP事業		

## ■ 天然ガス需要開発

● 家庭用ガス販売量	内 容
エネファーム	新機種投入(2011年2月)による拡販 (FY09:1,500台、FY10:2,400台、 <b>FY11:5,000台(計画)</b> )
オール電化対抗	新築電化率の抑制(FY09:12%、 <b>FY10:15%、FY11:15%(計画)</b> ) 既築電化件数の抑制(FY09:13千件、 <b>FY10:11千件、FY11:10千件程度(計画)</b> )
● 業務用・工業用ガス販売量	内 容
CGS等の拡販	ガスコージェネレーションシステム(CGS)の拡販 工業用途における天然ガスへの燃料転換の推進
エネルギーサービス	省エネ診断等の付加価値を高めた提案による天然ガス需要獲得

## ■ 電力事業

● 130万kW体制	内 容
扇島パワー	1号機(2010年3月)、2号機(2010年7月)運転開始

### ＜営業キャッシュフロー＞

(単位:億円)

09-11計	今回 見通し	中計 計画値	増減	09-11計	今回 見通し	中計 計画値	増減
当期純利益	1,821	1,408	+413	設備投資・投融資	5,455	5,855	▲400
減価償却費	4,454	4,665	▲211	株主還元 (キャッシュベース)	1,183	773	+410
キャッシュイン計	6,275	6,073	+202	有利子負債削減他	▲363	▲555	+192
				キャッシュアウト計	6,275	6,073	+202

### ＜営業キャッシュフローの増減要因＞

マイナス要因	プラス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マクロ経済の低迷</li> <li>・日立LNGターミナル建設前倒し</li> <li>・スライドタイムラグ(09-11計 ▲794億円回収不足)</li> <li>・年金数理差異償却額(09-11計 148億円償却)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料調達費用の抑制 → 価格改定交渉の順調な進捗</li> <li>・年金数理差異による諸給与 → 運用見直しによるリスク低減(2010年度～)</li> <li>・豊洲地区用地売却益(397億円(税引前) 2010年度)</li> </ul>

## 上期見通しのポイント (対2010年度上期実績) 増収減益

(+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : + 原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増 (個別 +297)
- 営業利益 : - 原料費増による都市ガス利益の減少 (個別 ▲238)
- : - 年金数理差異償却減の剥落による諸給与増 (個別 ▲113)
- 経常利益 : - 天候デリバティブ差益の減少 (▲13)

(単位: 億円)

	2011年度上期	2010年度上期	増減	%
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	6,790	6,934	▲144	▲2.1
売上高	7,530	7,013	517	+7.4
営業費用	7,440	6,532	908	+13.9
営業利益	90	480	▲390	▲81.3
経常利益	60	458	▲398	▲86.9
当期純利益	20	255	▲235	▲92.2
スライドタイムラグ(個別)	▲406	▲147	▲259	-
年金数理差異償却額(個別)	▲13	+99	▲112	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)
2011年度上期	112.50	85	22.6	2011年度上期	2.0%
2010年度上期	78.37	88.91	23.0	2010年度上期	4.8%

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 見通し
総資産 (a)	18,409	18,296	18,710
自己資本 (b)	8,138	8,589	8,330
自己資本比率 (b)/(a)	44.2%	46.9%	44.5%
有利子負債 (c)	5,559	5,841	6,160
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.68	0.74
当期純利益 (d)	537	954	330
減価償却費 (e)	1,461	1,493	1,500
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,998	2,448	1,830
設備投資 (Capex)	1,481	1,502	1,670
ROA: (d) / (a)	3.0%	5.2%	1.8%
ROE: (d) / (b)	6.8%	11.4%	3.9%
総分配性向	60.1%	60.9%	-

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分  
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益



#### ＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531